

平成 **26** 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	35,678
①事業活動収入	2,894,811
・介護報酬等の公費(※)	144,251
・利用者負担金(※)	6,460
・その他収入	2,744,100
②事業活動支出	2,859,133
・人件費支出	2,377,257
・事業費支出	89,800
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	392,076
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 1,276
①施設整備等収入	340
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	1,616
(3)その他の活動資金収支差額	12,173
①その他の活動収入	73,408
②その他の活動支出	61,235
当期末資金収支差額	46,575
前期末支払資金残高	38,569
当期末支払資金残高	85,144

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	▲ 1,903
①サービス活動収益	2,857,912
②サービス活動費用	2,859,815
減価償却費	3,449
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 341
その他サービス活動費用	2,856,707
(2)サービス活動外増減差額	34,420
①サービス活動外収益	36,899
②サービス活動外費用	2,479
(3)特別増減差額	340
①特別収益	340
②特別費用	0
当期活動増減差額	32,857
前期繰越活動増減差額	46,041
当期末繰越活動増減差額	78,898
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	73,408
その他の積立金積立額	61,235
次期繰越活動増減差額	91,071

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	564,628
①流動資産	338,665
②固定資産	225,963
(2)負債の部	345,946
①流動負債	253,194
②固定負債	92,752
(3)純資産の部	218,682
減価償却累計額	104,196

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
国庫補助金等特別積立金	車両購入に伴う補助金	0					
人件費積立金	市派遣職員の手当等	16,547					
運転資金積立金	施設及び事業の運営経費	34,889					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。